



No.45

mi.ra.i.e

つなごう・未来へ

出版に働くものだからこそ、できること

2021年5月10日

編集・発行 出版労連（日本出版労働組合連合会）〒113-0033 東京都文京区本郷 4-37-18 いろは本郷ビル 2階

TEL 03-3816-2911

FAX 03-3816-2980

E-mail rouren@syuppan.net

URL <http://www.syuppan.net/>

気 候 危 機



「3.11」企画－福島原発事故から10年 3.12集会報告

大学生と気候変動

西村 健汰 (Fridays For Future Tokyo)

未来のための金曜日 (Fridays For Future)

Fridays For Future (以下 FFF) とは、「気候変動に対する行動の欠如に抗議する若者による社会運動」のことです。政策担当者に道徳的な圧力をかけ、科学に基づいた政策を作ること求めています。また、気候正義に基づいた対策を求めています。2018年、当時中学生だったグレタが気候のための学校ストライキを開始したことをきっかけに、FFF は2019年には日本へも広がり、世界各国で若者たちが立ち上がっています。

運動への窓口は広がっている

私がこのムーブメントに参加したきっかけは、単なる偶然でした。私の高校時代の友人に、みずほ銀行に対するダイベストメントという、石炭火力からの投資撤退を求めるアクションに誘ってもらったことがきっかけでした。その当時私は気候変動という言葉も知ら

ず、「地球温暖化って大変なことらしいな。石炭火力発電はたくさん二酸化炭素を出すから止めないといけないな」というぼんやりとした思いでアクションを行いました。それから成り行きで FFF Tokyo のオーガナイザーになりました。こんな私でも運動ができるのです。

私は、美しい地球を守りたいから運動をしているわけではなく、未来になっても安全に暮らせるように運動に参加しています。本当だったら他にもたくさんやりたいことがあります。ただ、こう思っているオーガナイザーも少なくないと思います。それでも私たちは気候変動が危機であり喫緊の問題であると認識しているので、自分たちの多くの時間を割いて活動しています。

気候変動とシステムチェンジ

気候変動はライフスタイルの転換だけでは

解決することはできません。エコバッグやマイボトルを持つことで満足し、その先のことを考えないようではいけません。よく「気候変動が大変な問題であるとわかったが、何をすればいいのかわからない」という声を聞きます。私は、社会システムを変えることしかないと考えます。そのためには政治や法制度など、枠組みを変えなければなりません。そしてそれを考えるために、署名やストライキなどを行っています。声を上げ、それが伝わらなくては意味がありません。自己満足で終わらないよう、若者発だからできることを考えています。

学校ストライキ

声を上げ、それが伝わるようにするため、私たちの仲間が学校ストライキを始めました。「#気候危機止めるために学校休みます」を旗印に、毎週金曜日、実際に学校をストライキしています。「そこまでやることはないだろう」と思うならば、認識が甘いと思います。

そうしなければならないほど危機であり、多くの人に伝わっていないのです。もうすでに気候変動は被害をもたらしています。私たちはそれを見て見ぬふりをするのできるのでしょうか。先日ニュースで、日本政府が2030年度の温室効果ガス削減目標を40%台で調整していることがわかりました。1.5度目標を達成するには60%は削減しなければなりません。彼らは私たちのことを見捨ててしまったのでしょうか。

気候正義、静かな暴力

私たちの生活は、少なからぬ犠牲の上にあります。「静かな暴力」です。私は気候変動の加害者です。でもそれを声を上げない理由にはいけません。誰もが声を上げるべきです。遅いも早いもありません。気候変動の影響を最も受ける人たちのことを想像してください。まだ間に合います。若者だけでなく、すべての世代、運動で共に立ち上がりましょう。

Fridays For Future Japan : <https://fridaysforfuture.jp>

グレタのねがい 地球をまもり 未来に生きる

キャメリニ 著 杉田七重 訳



価格 980円＋税
発行 西村書店
東京都千代田区富士見2-4-6
電話 03-3439-7671

2019年9月の国際気候行動サミットでの「持続的な経済成長というおとぎ話ではなく、気候変動対策を」演説を覚えていらっしゃるだろう。今や世界を動かすリーダーとして有名になったグレタ。

スウェーデンのストックホルムに暮らすグレタ・トゥーンベリは、2018年8月、学校に行かずに、国会議事堂前で「気候のための学校ストライキ」を始めた。賛同してくれる人に、InstagramやTwitterで写真や情報をシェアしようと呼びかけた。ストができない人もこの運動を支援できるからと。

じつはグレタは8歳のときに気候の問題を知ったと本書は紹介する。環境について調べ知識を蓄えていった。2015年のCOP21パリ協定の目標すべてをスウェーデンが達成するまで、グレタは毎週金曜日の学校ストライキを続けることにした。この行動は「未来のための金曜日」と呼ばれる。金曜日には世界中で抗議の声が上がる。

グレタは私たちに温室効果ガス排出量を減らすよう行動せよ、と言っています。この本は小学校高学年以上が対象です。親子で読んで、次のグレタを育ててみませんか。



「3.11」企画－福島原発事故から10年 3.12集会報告

原発は温暖化の対策にはならない

鈴木 かずえ (国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン)

2020年10月に菅義偉首相が2050年までの二酸化炭素(CO₂)排出実質ゼロを宣言した。しかし、その具体策は、(相変わらず)原発を再稼働させることだ。世界を見れば、東電福島第一原発事故発生後に多くの国が脱原発に舵を切っている。本当に2050年までにCO₂排出実質ゼロを実現するためには、原発は動かさず、省エネと自然エネルギーの利用によるCO₂排出実質ゼロをめざすべきだ。

原発は過酷事故が起きれば、その被害は取り返しがつかないものになる。また、通常運転でも被ばく労働を生む。そういう非倫理性という根本的な問題に加えて、そもそも温暖化対策にはならないからだ。

以下、大きく4つに分けて説明する。

1 省エネと自然エネルギーがますます遅れる

CO₂削減を原発に頼ることで、CO₂排出ゼロのためには欠かせない、省エネの促進と自然エネルギーの拡大がますます遅れることになる。原発という間違った解決策にお金と時間と政策支援が使われ続けることになるからだ。自然エネルギーも、太陽光は飛躍的に増えているものの、風力や地熱利用はなかなか増えていない。CO₂削減策を原発に頼らないと決めることで、省エネも自然エネルギーの普及も進むだろう。

2 原発はすぐ止まる

原発は、トラブル、不祥事、裁判、自然災害などで計画通りの運転ができないことがよくある。そのたびに、不足分を補うため火力発電を動かすことになる。

3 原発も温暖化を進める

原発も発電のしくみは火力と同じで、お湯を沸かしてその蒸気でタービンを回す。原発の燃料のウランは、核分裂による熱でお湯を沸かすのでCO₂が出ないが、そのウランの採掘、精製、加工時ではCO₂が出るし、そのプロセスでは船など

による輸送でもCO₂が出る。また、燃料を冷やすために海水を使うが、それは7～10度温まった状態で棄てられるため、海水温を上昇させる。

4 原発は気候危機回避に間に合わない

原発は、計画から稼働開始までとても長い期間がかかる。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、人間が暮らし続けられる気候を保つためには、まずは2030年までに現在のCO₂排出量を半減する必要があるとしている。つまり、この10年が勝負だ。

最後に、原発なしでどのようにCO₂排出ゼロを達成するのかに触れておきたい。

いくつかのNGOが2050年までの自然エネルギー100%シナリオを発表しているので、参照していただきたい。どれも、大幅な消費エネルギーの削減と、エネルギー源の再生可能エネルギーへの転換を基本としている。

たとえばWWFのシナリオでは、大幅な消費エネルギーの削減は、人口減も加味したうえで、エネルギー高効率技術の導入、電力システム全体の効率化効果でほぼ半減としている。そしてそれを太陽光、風力発電などで賄う。

実は、すでに、域内の民生・農水用電力需要を上回る量の自然エネルギーの電力を生み出している市町村(電力持続地帯)は、186あり、全市町村数の1割を超えている(千葉大学倉阪研究室と認定NPO法人環境エネルギー政策研究所の研究報告より)。

自然エネルギー100%の実現は、できるかどうかではなく、いつできるかの議論に移っている。

いつまでも原発に拘泥しては世界から取り残されるばかりである。

より詳しい説明は、グリーンピースのウェブサイトブログ「原発が温暖化対策にならない5つの理由」を参照されたい。

<https://www.greenpeace.org/japan/sustainable/story/2020/11/14/45947/>



「3.11」企画－福島原発事故から10年 3.12集会報告

エコロジー精神に反する 放射能汚染水海洋放出

桐生 広人 (フォトジャーナリスト)

原発事故の後処理で生じたアルプス処理水、放射能を完全に除去していない汚染水を太平洋に放出する方針を日本政府は決定した。薄めて流せばいいとか広大な太平洋に捨てればさらに薄まるから問題ないと言うが、汚染の影響が顕在化する前に対策を講じる予防原則や、環境汚染を防ぐエコロジー、環境配慮の精神に反している。

意図的な海洋放出に反対する世論では全国の市民、漁業者や世界の市民、国連人権理事会の特別報告者も非難している。国際的な反対世論に抗しての放出決定は日本政府の大国意識、自国中心主義の現れだ。

かつての日本は原発の使用済み核燃料を英仏に送り再処理してきた。1990年代には再処理でできたプルトニウムや高レベル核廃棄物を日本へ輸送する際、ルート上の沿岸国や島嶼国が事故による海洋放射能汚染を恐れ猛烈に反対、抗議の声があきおこった。米国下院議会は領海内通過禁止法案を可決、大西洋や太平洋の中央部通過を封じた。南アフリカが経済水域の通過禁止、インドネシアがマラッカ海峡通過反対、チリが領海内航行禁止などの処置を講じた。しかし、日本政府は核物質の輸送を強行した。当時、この輸送問題取材していたおり、なぜ強行するのか不思議だったが、思い当たる節は経済大国だった日本が発展途上国への経済援助を笠に着て、おざなりな説明で押し通した自国中心主義、大国意識だった。

1993年、ロシア太平洋艦隊による日本海への核廃棄物海洋投棄が発覚した時は、日本政府および国民はロシアに猛反発した。

国際グリーンピースが海洋投棄の情報を入手、筆者がカメラマンとして調査船に乗船し同年10月にウラジオストク沿岸の公海上で

投棄船を発見、追跡し核廃棄物投棄を確認、撮影し世界のメディアに通報した事件だ。

通報を受けた日本のメディア、新聞、週刊誌は一斉に海洋投棄に反対する報道を展開、その論調はロシア政府への非難であふれていた。北海道や東北の漁業関係者は「消費者に不安を与え漁業にも大打撃を受ける。許せぬ！」と伝え、実際に函館では翌日からイカの値段が20%も下がり始めた。店頭で購入者が産地を聞くようになり売れ残りが増え、当時はまだ「風評被害」という言葉はなかったが、実際に伝聞による買い控え被害が起きた。

日本政府が駐日ロシア大使などに抗議し投棄の中止を求めた。これに対しロシア政府高官は「米国も日本も原発から出る放射能を海に捨てているのではないか」と反論、なぜロシアだけが非難されるのかと反省の色もなく大国意識丸出しだった。そして「技術的・財政的理由から海洋投棄をやめるわけにはいかない」と言い放った（その後、非難の高まりで投棄をやめた）。

このフレーズは最近聞いたような既視感がある。福島第一原発の汚染水海洋放出を、薄めて太平洋への放出が現実的な唯一の選択肢（技術的理由）とか、海洋放出が最も安価で最速の方法（財政的理由）とする日本政府の言い分だ。これは28年前に、日本海に核廃棄物を投棄したロシア政府の言い分とまったく同じではないか。当時のロシアには処理技術がなくても今の日本には十分な技術と方法がある。原発の爆発という過酷事故の後始末に安価で最速な方法などはない。経済大国から凋落した国が大国意識を捨てきれず、世界の世論に抗した振る舞いが通用するとでも、まだ思っているのだろうか。



猛暑、豪雨、雪、花見どうなる？ ～気候危機の現状と将来

宇佐見 昭彦（東京新聞記者、気象庁担当）

今年の桜も記録的な早咲きでした。東京都心のソメイヨシノは3月14日、昨年と並んで観測史上最も早く開花。春先に寒の戻りがなく、連日のぽかぽか陽気で花芽がどんどん膨らんだのです。全国的な経年変化を見ると、温暖化を背景に、桜の開花日は平均して10年に1日のペースで早まっています。

では、今後も早まる一方なのか？ 温暖化がさらに進むと、逆のことが起こります。開花には、まず冬の寒さで花芽が目覚める「休眠打破」が必要。暖冬が顕著だと、花芽の目覚めが悪く、開花の遅れる所が増えそうです。もともと温暖な南九州などでは将来、開花しても満開にならないとか、開花すらない所も出てくると予測されています。

雪はどうか。温暖化の影響で、降雪や積雪の量はすでに減りつつあります。今世紀末の地球の平均気温が産業革命前より2℃上昇したシナリオ（パリ協定の2℃目標が達成された場合）だと、日本での降雪や積雪は今より3割減。4℃上昇のシナリオ（従来以上の温暖化対策を取らなかった場合）なら、7割減といわれています。

ただし、日本海側の大雪のリスクは消えません。温暖化で大気中に存在できる水蒸気が増え、かつ日本海の水温も上がっていきます。よって、大陸からの寒気に、海面から蒸発する大量の水蒸気が供給されます。これが上空で冷やされ、大雪として降るか大雨として降るかは、その時の気温次第です。

桜、雪…。日本に住む人々の季節感、四季の趣を、温暖化は変えてしまう。もちろん雪は災害にもなり、人々を苦しめ、命も奪ってきました。豪雪災害が減るなら良いじゃないか…とはならない、温暖化のもたらす影響の深刻さをさらに見ていきます。

温暖化は「極端な現象」を増やします。最

高気温 35℃以上の「猛暑日」がさらに増え、熱中症の危険が高まります。近年、40℃を超す猛烈な暑さを観測する例が目立ちます。太平洋高気圧とチベット高気圧の「二重の高気圧」で地上の空気が圧縮されたことや、山越えの乾いた熱風が吹く「フェーン現象」など複合的要因によるものですが、温暖化による気温の底上げも効いています。

温暖化で大気中の水蒸気が増えるため、大雨も増えます。2℃上昇シナリオだと、1日に200mm以上降る大雨の日数は約1.5倍、1時間に50mm以上降る短時間強雨の頻度は約1.6倍。4℃上昇シナリオなら、ともに約2.3倍。一方で雨の降らない日数も増え、降り方の極端化が進みそうです。日本の南海上では「猛烈な台風」（気象庁の分類で最強クラス、最大風速54m以上）が増えそうです。

海面水温も上昇。特に日本近海では、世界平均の2倍を超えるペースで水温上昇が続いています。海面水位も上昇し、高潮などの災害リスクが大きくなります。

日本の気候への温暖化の影響を主に書きましたが、世界的に生態系が変化し、農作物などの食料問題が起きたり、熱帯の感染症が広まるなど、極めて広範な影響が出ることは言うまでもありません。水位上昇は、世界の低地や小さな島国を水没の危機に陥れます。

最後に…。筆者は1997年、環境庁（当時）担当として、12月の温暖化防止京都会議に向けた取材に明け暮れていました。自民党の橋本政権がCO₂対策で「原発を20基増設して70基体制」を目指していたのを思い出します。温暖化は脅威ですが、原発も重大な脅威。今後も温暖化に乗じた再稼働に「NO!」の声を強める必要を痛感します。菅義偉政権が福島第一原発の汚染水「海洋放出」を決めたという恥ずべきニュースを聞きながら。



日本政府のエネルギー政策批判 —原発止めて再エネへ

木村 雅英（経産省前テントひろば、再稼働阻止全国ネットワーク）

◆日本政府はなぜ原発をやめないのか

日本で原子力発電を止める理由はたくさんある。ここでは最近の報道から。

<中川秀直元自民党幹事長の「転向」原発再稼働は亡国の政策>（毎日新聞 4月2日夕刊）
「原発再稼働は犯罪的。亡国の政策だ」「全部ウソだったと分かったからです。原発の『安全』『安価』『安定』、すべて虚構でした」「政府も東電も我々も皆、間違っていた。政治、行政、司法や産業界、学界、労働界、マスコミまでが安全神話を振りまき、とりつかれてきた。なのに…誰も責任を取っていません」
「既にたまっている放射性廃棄物だけでも広島・長崎の原爆数百万発分に相当する量です。…今や原発は日本最大の危険物です」…。

にもかかわらず、国の方針は脱原発にならない。北村俊郎さん（元日本原子力発電理事）が言うように「電力会社が原発を支えているたくさんの仲間を持っているから」か？ 潜在的核武装能力のため（石破茂さん）か？ あるいは、日本が憲法よりも日米安保条約や日米原子力協定に支配されているから（矢部宏治さん）か？

◆「国民」的議論で原発ゼロのエネルギー基本計画を

エネルギー政策基本法（2002年）に基づきエネルギー基本計画がほぼ3年ごとに策定されている。残念ながら3.11以後も原発ゼロを決定しなかった。

・2010年 第三次エネルギー基本計画で2030年原子力発電比率53%と明記。

・2012年 「国民」的議論で「革新的エネルギー・環境戦略」（2030年代の原発ゼロ）を策定したが野田政権が直前に閣議決定断念。

・2014年 第四次エネルギー基本計画：原子力をベースロード電源とする。

・2018年7月 第五次エネルギー基本計画：

原発依存度を可能な限り低減としながら2030年電源構成原発20～22%。

2020年10月から第六次エネルギー基本計画の策定が始まった。総合資源エネルギー調査会基本政策分科会では、事務局（エネ庁）が選んだ24人の委員が、「国民」の声を聞かずに、事務局による作為的情報提供で、地球温暖化対策を口実に「原発はクリーン」と大嘘をついて、原発を残そうとしている。第五次までの評価尺度3E+S（Energy Security, Economic Efficiency, Environment, Safety）の再評価を避けているのも変だ。

原発の安全性を保障しない原子力規制委員会は再稼働推進委員会である。規制庁トップが東電の核物質防護問題を早くに知りながら柏崎刈羽原発を合格とした事実や大阪地裁判決（12/4）や水戸地裁判決（3/18）が如実に示している。

◆声を上げ続けよう、行動しよう

行動しなければ社会は変わらない。

・当局への抗議行動

経産省前テントひろばは経産省本館前で毎日交代で座り込みをし、毎週金曜日夜刻に50人程で抗議行動をしている。原子力規制委員会毎水曜昼休み抗議行動も10人程で続けている。

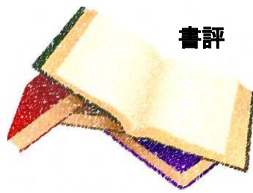
・当局に原発ゼロを訴えよう

電話・FAX・メールによる抗議、申し入れ行動、院内ヒアリング集会が大切。今なら、資源エネルギー庁のエネルギー基本計画「意見箱」に意見を出そう。また若狭の老朽原発再稼働反対の声を福井県・関電に届けよう。

・不買運動

曲がりなりにも電力が自由化された。東電のみならず原発を持っている大手電力会社からの電力購入を止めよう。電力消費減・地産地消

・再生エネルギー切替は誰でもできる運動だ。



書評

『チンチン電車と女学生 1945年8月6日・ヒロシマ』

堀川恵子 小笠原信之 著

2015年6月 730円+税 講談社文庫

2003年、広島テレビの記者だった堀川恵子は、社長の取材で広島電鉄を訪問し、その折に車庫でまだ現役の「噂の被爆電車」に乗る。そこで「戦争で男がおらんなるでしょ。その代わりに女の子らが運転したらいいんです。運転士にならず学校もあったらいいですよ」という話を聞き、取材を始める。

そのような学校を知る人は見つからず取材は困難を極めた。しかし広電の倉庫から未整理の資料が入った大量の段ボール箱が見つかり、何日も寒い倉庫でほこりまみれで格闘し、ついに「広島電鉄家政女学校」の名簿を発見する。その古い名簿をもとに元女学生の現在の住所を調べ、60年前の話を聞いて回る。

勉強したくてたまらない少女たちが貧困ゆえに進学をあきらめかけていたときに、不足する運転士を養成するために広電が1943年

に作った女学校は、学びながら収入が得られるとして魅力的だった。

女学生は国語などの一般科目に加え戦時下だから体操の時間にはナギナタや竹槍も習った。さらに電車の乗務に必要な勉強、電車の構造、停留所の名前、ポイントの切り替えなどの特訓を受け、1か月で車掌に、1年ほどで運転士になった。14~17歳の少女たちのことだ。休みには、宮島に行ったり、映画を見たり、淡い恋愛もあった。

原爆が炸裂したあの日も、電車は走り、多くの女学生が運転し車掌をしていた。電車や寮で爆死し、生き残った者も地獄を見た。チンチン電車と女学生の戦争秘話の、そして原爆の記憶が風化しないことを願う著者入魂の力作である。

(伊豆野潔)

新型コロナウイルス感染症!

ソーシャル ディスタンス 検温 消毒 自粛

37.5

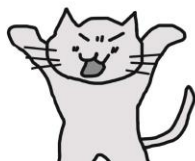
時短営業 STAY HOME

緊急事態宣言

一方で10年以上解除されていない

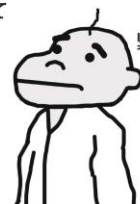
原子力緊急事態宣言

この宣言によって
年間1mSv上限が
20mSvに
引き上げられている
んだ"ニヤ!"



放射能は怖くない宣伝をして
20mSv基準を
正当化しようとしている

んだ"ニヤ!"



緊急事態だったの?

ちよっ・とー

福島発リレーエッセイ『被災と向き合う日常から』72

点と点を、線でつなぐ

伊藤 孝介（衆議院議員秘書、福島県南相馬市出身）

311 から 10 年を迎えてメディアで取り上げることも多く、東日本大震災についてあらためて振り返る機会となりました。

僕は福島県南相馬市の生まれ育ちですが、2011 年当時東京の広告代理店で働いておりました。故郷の復興に携わるのは今しかないと考え、会社を辞めて南相馬に戻り、NPO 法人で活動を始めました。活動をしながら「復興ってなんだろう」と考えるようになり、また人生の伴侶も得たことで、より悩みは深まりました。そんな時に地元の NPO のおばちゃんに「あんたなんのために生きてんの！ 幸せになるためでしょ！」と喝を入れられ、家族を幸せにすることが自分の復興だと決めて再び南相馬を離れる決断をしました。新天地は見ず知らずの北海道でした。

子育てをしながら事業を起こし、お金にも仕事にも苦心し、それでも北海道でなんとか自分たちの居場所を作ることができたように思います。今では衆議院議員の秘書をしながら、札幌市と島牧村という小さな漁村との 2 拠点暮らしを楽しんでいます。

311 は僕にとっては「社会」について考えるきっかけとなった大きな事件でした。去年は島牧村の隣にある寿都町で核ゴミ調査に手が挙がったことで仲間たちと「北海道子育て世代会議」という団体を立ち上げ、核ゴミを含め未来について対話する活動を始めました。311 をきっかけに様々なことを感じ、考え、出会い、そして 10 年という時間を迎ってきました。今振り返ると、まったく関係のなかったような事柄の点と点は、いつの間にか線になって自分だけの道を作っていたことに気付かされます。復興も、避難も、核ゴミも、その他の社会課題も、自分が決断し行動することでより良い社会を子どもたちにつないでいきたい。そして子どもたちも、自分で未来を選び取れるようになってもらいたい。僕の今の仕事や活動も、点と点をつないで辿り着いた一本の線だったのだと感じています。

🍷 編集後記 🍷

今号の特集テーマは「気候危機」です。温暖化といわれ、気候変動といわれてきて、ようやく「危機」という深刻な状況が認識されてきたと思います。「#気候危機止めるために学校休みます」という学校ストライキのことは、西村健汰さん（大学生）の報告で初めて知りました。若い層の奮闘は、未来を照らします。気候危機というと、待ってましたとばかり、すぐに原発推進勢力がはびこってきます。グリーンピースの鈴木かずえさん、再稼働阻止全国ネットワークの木村雅英さんらがこもごもに反論されています。

フォトジャーナリストの桐生広人さんが、放射能汚染水の海洋放出について「経済大国から凋落した国が大国意識を捨てきれず、世界の世論に抗した振る舞いが通用するとでも、まだ思っているのだろうか」と指摘していることは、とても悲しい。

東京新聞の宇佐見昭彦さんの気候危機の解説も私たちが知りたかったことです。（め）